

新しい日本へ

3 いいなり外交やめ、 自主・自立の平和外交へ

- 辺野古新基地の工事ストップ、
普天間基地の無条件返還を。
- 米国製武器の爆買いなど大軍拡にメス。
- 核兵器禁止条約に署名する。
- 中国による尖閣諸島、南シナ海など霸権主義、香港や
ウイグルなどでの人権侵害にキッパリ反対。

4 グリーン・リカバリー —自然と共生を

- 石炭火力の計画的な廃止、再生エネルギー普及で、
2050年CO₂排出実質ゼロを実現。
- 原発再稼働ストップ、原発ゼロの実現。
- 人も動物も環境もみんな健康に
—ワンヘルス・アプローチに至急とりくむ。

5 ジェンダー平等を実現、 個人尊重の政治に

- 選択的夫婦別姓制度の実現。
- 性暴力の根絶へ、「暴行・脅迫要件」撤廃、「同意要件」新設。
- リプロダクティブ・ヘルス&ライツ(性と生殖に関する健康・権利)の保障。
- 少人数学級の実現。
- 文化・芸術復興基金の創設。

菅政権のままでは…

コロナ感染拡大は個人の力だけでは防げません。「GoTo」に固執する菅政権は、「検査は自治体まかせ」「病院の減収補てん拒否」「国民への直接支援は1回だけ」と無為無策。日本社会の危機は“菅政権による人災”です。

根っこにあるのは、“自分の身は自分で守れ”という冷酷な新自由主義。学術会議「人事介入」など、国民の批判を「問答無用」で抑えこむ強権政治です。こんな政治の補完勢力=維新ともども退場させましょう。

困った人に やさしい政治。

オール野党で政権交代

日本共産党



医療現場への支援が、
全然足りない。



文化や芸術は
“生きる糧”でしょ。



この子を安心して
預けられる保育所を。



持続化給付金、
2回目を早くしてほしい。



医療費2割負担?
私たちの笑顔を消さないで。



奨学金ってい
う借金が重たすぎる。

あなたと一緒に 考えたい

私たちのくらしとこの国の未来

日本共産党

衆議院議員選挙／制度解説

小選挙区は候補者名、比例代表は 日本共産党

菅政権に代わって、

“5つの改革”で希望のもてる

格差ただし、 家計第一の政治に

- 医療・介護・保育などケア労働の待遇を改善。
- 最低賃金時給1500円、雇用は正社員があたりまえに。
- 中小企業と農林水産業を地方経済再建の柱に。
- 大学の学費を半額に。本格的な給付奨学金を。
- 消費税5%に緊急減税を。経営悪化の中小企業は納税免除。
- コロナ禍でも資産増の富裕層、大企業には応分の税負担を。
- 被災住宅への支援を500万円に引き上げる。

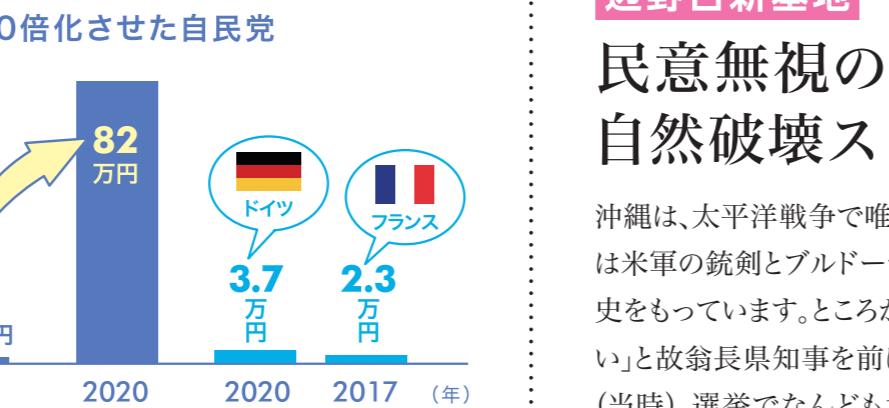
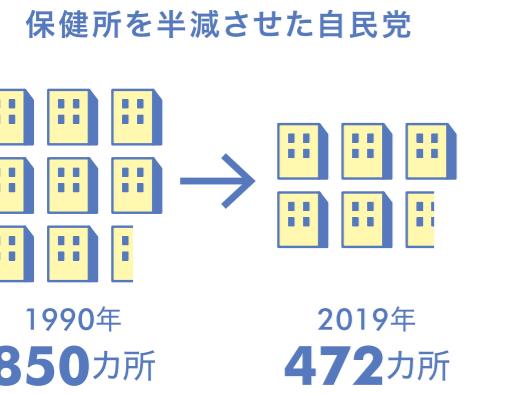
2 憲法まもり、 立憲主義を とりもどす

- 安保法制など憲法違反の法律を廃止。集団的自衛権の行使容認を撤回。
- 「モリカケ」「桜」など国政私物化の真相究明。学術会議「任命拒否」の撤回。
- 憲法9条改憲は許さない。



新型コロナ対策 ケアに手厚い 社会に

なぜこんなにも感染拡大に弱い社会に?「社会保障を削るのが良い政治」という新自由主義が日本にもちこまれ、医療や介護、保育などの予算が削りに削られてきたからです。保健所は半減し、病院のICU(集中治療室)は人口10万人あたりわずか5床でドイツの6分の1…。コロナと最前線でたたかうケア労働者を大事にする政治に転換しましょう。



教育費 学費半減、 学びを保障

コロナで大学が続けられなくなる学生が続出。高すぎる学費をまず半額に、さらに無償化することが切望されています。教育への公的支出を他の先進国なみに増やせば、十分に実行できます。長年の自民党政治で教育予算が不当に抑えられ、対GDP比2.9%はOECD諸国で最下位。せめて平均の4%にさせましょう。

共産党の
改革方針

人間らしく
生きる権利が守られる
「ルールある経済社会」

憲法9条生かした
「自主・自立の平和外交」

共産党が
めざす未来

「ブラック企業」の根源
=搾取の仕組みを
おおもとからただす

“地球環境より企業利益”
という経済システムを
あらためる

辺野古新基地 民意無視の 自然破壊ストップ

沖縄は、太平洋戦争で唯一地上戦が戦われ、戦後は米軍の銃剣とブルドーザーでじゅうりんされた歴史をもっています。ところが「沖縄の歴史はわからない」と故翁長県知事を前に言い放った菅官房長官(当時)。選挙でなんども示された「新基地ノー」の民意を無視し、工事を強行しています。この国に民主主義をとりもどし、世界に誇る美しい海を守りましょう。

沖縄の民意=新基地 NO!

2014年	県知事選／新基地中止を公約した翁長雄志知事の勝利
2014年	衆院選／小選挙区で自民党全敗
2018年	県知事選／翁長氏の遺志を継ぐ玉城デニー知事の誕生
2019年	県民投票／新基地反対72%

ジェンダー平等で日本は世界で何位?

総合 121位 (153カ国中)

経済 115位 | 教育 91位
政治 144位 | 健康 40位

世界経済フォーラム「ジェンダー・ギャップ指数2020」

ジェンダー平等 だれもが“自分らしく” 生きられる社会へ

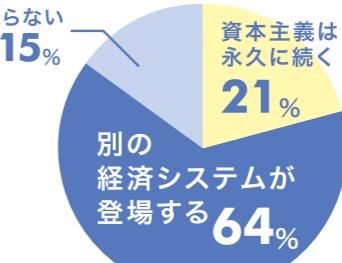
コロナ禍で女性の自殺が急増、あとを絶たないセクハラや性暴力…、女性が生きづらい社会を変えることは国民みんなの問題です。日本共産党は、党の根本方針を決めた綱領に「ジェンダー平等社会をめざす」と明記。ジェンダー平等ランキングで、日本を世界最低クラスに落ちこませた自民・公明政治は、もういい加減終わりにしましょう。

格差と貧困

「資本主義」の 害悪ただす

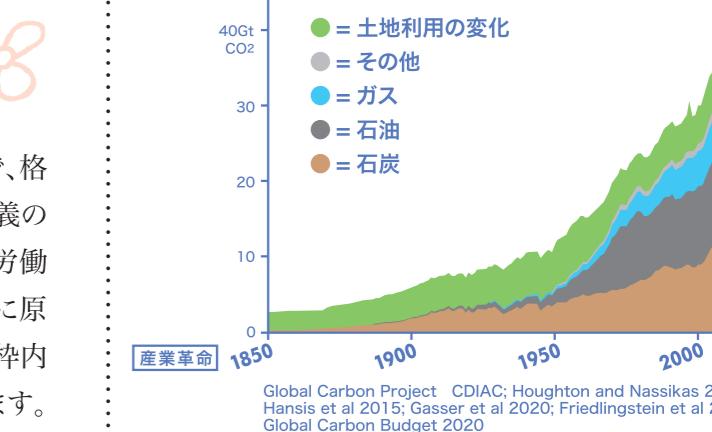
収入が低い人により多く犠牲が…。コロナ禍で、格差拡大を止められない経済システム=資本主義の欠陥がうきぼりです。「過労死」を生む長時間労働も「人間モノ扱い」のブラック労働も、実はここに原因があります。日本共産党は、まず資本主義の枠内で「働くルール」確立に最大限の努力をつくします。同時に、根本的な解決めざし、社会主義を探求しています。

将来の経済システムは?



六本木ヒルズで開催されたイベント
(Innovative City Forum2019)の会場アンケート

「産業革命」後急増するCO₂



気候変動

石炭火力の建設ストップ、 自然エネルギーを柱に

「多くの人たちが苦しみ、すべての生態系が破壊されている。それなのにお金のこと、経済発展が続くといふおとぎ話ばかり。恥ずかしくないですか!」(グレタ・トゥーンベリさん・16歳の国連演説)。日本共産党は綱領に「温室効果ガス排出実質ゼロ」を明記。コロナ禍からの経済回復は、環境に配慮したグリーン・リカバリーで、と主張しています。原発再稼働は中止、ゼロヘ。

大手紙にない視点を提供
しんぶん赤旗
ぜひお読みください



日刊●月3,497円 日曜版●月930円 電子版(日刊)もあります